

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第63期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社長府製作所
【英訳名】	CHOFU SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 和洋
【本店の所在の場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	(083)248-2777(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部経理課長 渡邊 主税
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	(083)248-2777(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部経理課長 渡邊 主税
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	47,818	48,246	47,665	42,780	42,282
経常利益 (百万円)	6,293	6,770	6,812	4,398	4,082
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	3,530	4,242	4,684	2,785	3,041
包括利益 (百万円)	5,074	6,758	5,690	2,337	2,274
純資産額 (百万円)	108,772	114,489	118,567	119,835	120,997
総資産額 (百万円)	119,498	125,912	130,834	130,163	131,626
1株当たり純資産額 (円)	3,130.99	3,295.54	3,412.97	3,449.49	3,482.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	101.64	122.13	134.85	80.17	87.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.0	90.9	90.6	92.1	91.9
自己資本利益率 (%)	3.31	3.80	4.02	2.34	2.53
株価収益率 (倍)	18.78	20.34	22.91	36.01	30.01
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,558	5,336	5,334	3,003	5,609
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,582	4,188	4,212	534	4,536
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	892	1,042	1,512	1,112	1,512
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,392	3,525	3,138	4,488	4,053
従業員数 (人)	1,275	1,253	1,250	1,239	1,236
(外、平均臨時雇用者数)	(189)	(218)	(229)	(204)	(206)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	37,742	37,936	37,439	33,323	32,938
経常利益 (百万円)	5,445	5,862	5,956	4,096	3,766
当期純利益 (百万円)	3,180	3,806	4,257	2,669	2,856
資本金 (百万円)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
発行済株式総数 (千株)	35,980	35,980	35,980	35,980	35,980
純資産額 (百万円)	107,644	112,919	117,064	118,053	119,229
総資産額 (百万円)	113,912	120,244	125,127	124,860	126,400
1株当たり純資産額 (円)	3,098.52	3,250.37	3,369.69	3,398.19	3,432.04
1株当たり配当額 (円)	30.00	31.00	32.00	32.00	32.00
(うち1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(16.00)	(16.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.55	109.57	122.55	76.84	82.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.5	93.9	93.6	94.5	94.3
自己資本利益率 (%)	3.01	3.45	3.70	2.27	2.41
株価収益率 (倍)	20.85	22.67	25.21	37.57	31.95
配当性向 (%)	32.8	28.3	26.1	41.6	38.9
従業員数 (人)	1,074	1,062	1,053	1,040	1,034
(外、平均臨時雇用者数)	(102)	(125)	(136)	(115)	(116)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年7月	資本金 500万円をもって株式会社長府製作所を設立 山口県経済農業協同組合連合会の長府工場を譲り受け農機具の製造開始
38年5月	栃木県塩谷郡高根沢町に栃木工場を建設
38年11月	全自動温水ボイラを開発し、セントラルヒーティング部門に進出
42年2月	港町工場（下関市長府港町）建設
46年11月	本社事務所を港町工場内に新築移転
48年6月	才川工場（下関市長府扇町）建設
49年3月	ステンレス浴槽の製造を開始し、住宅機器総合メーカーをめざす
51年2月	家庭用ルームエアコン製造開始
51年9月	滋賀工場建設
52年9月	盛岡営業所開設
54年1月	株式額面変更のため、昭和25年4月16日設立された株式会社長府製作所 （旧商号長府ボイラー株式会社）に吸収合併される
54年9月	太陽熱温水器の製造開始 広島証券取引所に上場
55年8月	ファンヒーターの製造開始
55年12月	香川工場建設
56年3月	清原工場（宇都宮市）建設
56年7月	本社事務所を才川工場内に移転
58年4月	東京営業所開設
58年9月	大阪営業所開設
59年6月	ガス給湯器の製造開始
60年3月	名古屋営業所開設
60年7月	千葉営業所開設
60年9月	栃木工場を清原工場へ統合し、宇都宮工場に改称
61年10月	横浜営業所開設
平成元年6月	人造大理石浴槽の製造開始
3年7月	システムバスの製造開始
4年10月	仙台営業所開設
6年12月	本社事務所新築
7年11月	沖縄・金沢営業所開設
8年4月	福岡・岡山営業所開設
9年3月	大宮営業所開設
9年9月	広島営業所開設
9年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
10年3月	本社に研究棟（技術センター）建設
10年6月	東京証券取引所市場第一部に指定
12年3月	落水式太陽熱温水器の製造開始
14年3月	香川工場を本社工場へ統合
14年10月	CO2ヒートポンプ給湯機（エコキュート）製造開始
15年2月	家庭用ガスコージェネレーションシステム（エコウィル）製造開始
16年8月	大阪営業所を大阪支店に改称
18年1月	東京支店開設
19年1月	潜熱回収型石油給湯器（エコフィール）製造開始
19年7月	サンボット株式会社（現・連結子会社）の全株式取得
20年8月	太陽熱利用給湯システム（エネワイター）の製造開始
20年10月	太陽熱温水器接続専用エコフィールの製造開始
21年5月	家庭用燃料電池（エネファーム）の製造開始
21年6月	減圧貯湯式エコフィールの製造開始
21年12月	ヒートポンプ式空調システム（床下エアコン）の製造開始
22年4月	高効率ガスふろ給湯器（エコジョーズ）製造開始
23年3月	デシカント24時間換気システムの製造開始
24年9月	松本営業所開設
25年4月	大規模太陽光発電（メガソーラー）の発電開始
27年3月	福岡支店開設
27年12月	株式会社ノーリツとの資本・業務提携を締結

（注） 当社は、昭和29年7月1日株式会社長府製作所として設立されましたが、株式の額面金額を変更するため、昭和25年4月16日設立の東洋電気工業株式会社（昭和53年9月18日長府ボイラー株式会社に商号変更）を形式上の存続会社とし、昭和54年1月1日を合併期日として吸収合併をおこない、商号を同日付で株式会社長府製作所に変更しております。
従って、上記の記載については、実質上の存続会社である株式会社長府製作所に関する事項について記載しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（サンポット株式会社）と非連結子会社4社により構成されており、給湯機器（石油給湯機器・石油風呂釜・ガス給湯器・ガス風呂釜・電気温水器・エコキュート・コージェネレーション）・空調機器（ルームエアコン・ファンヒーター・FF式温風暖房機・温水暖房システム・石油ストーブ）・システム機器（システムバス・人造大理石浴槽・システムキッチン）・ソーラー機器（太陽熱温水器・ソーラー床下換気扇）及びその他の製造・販売を主たる業務としております。

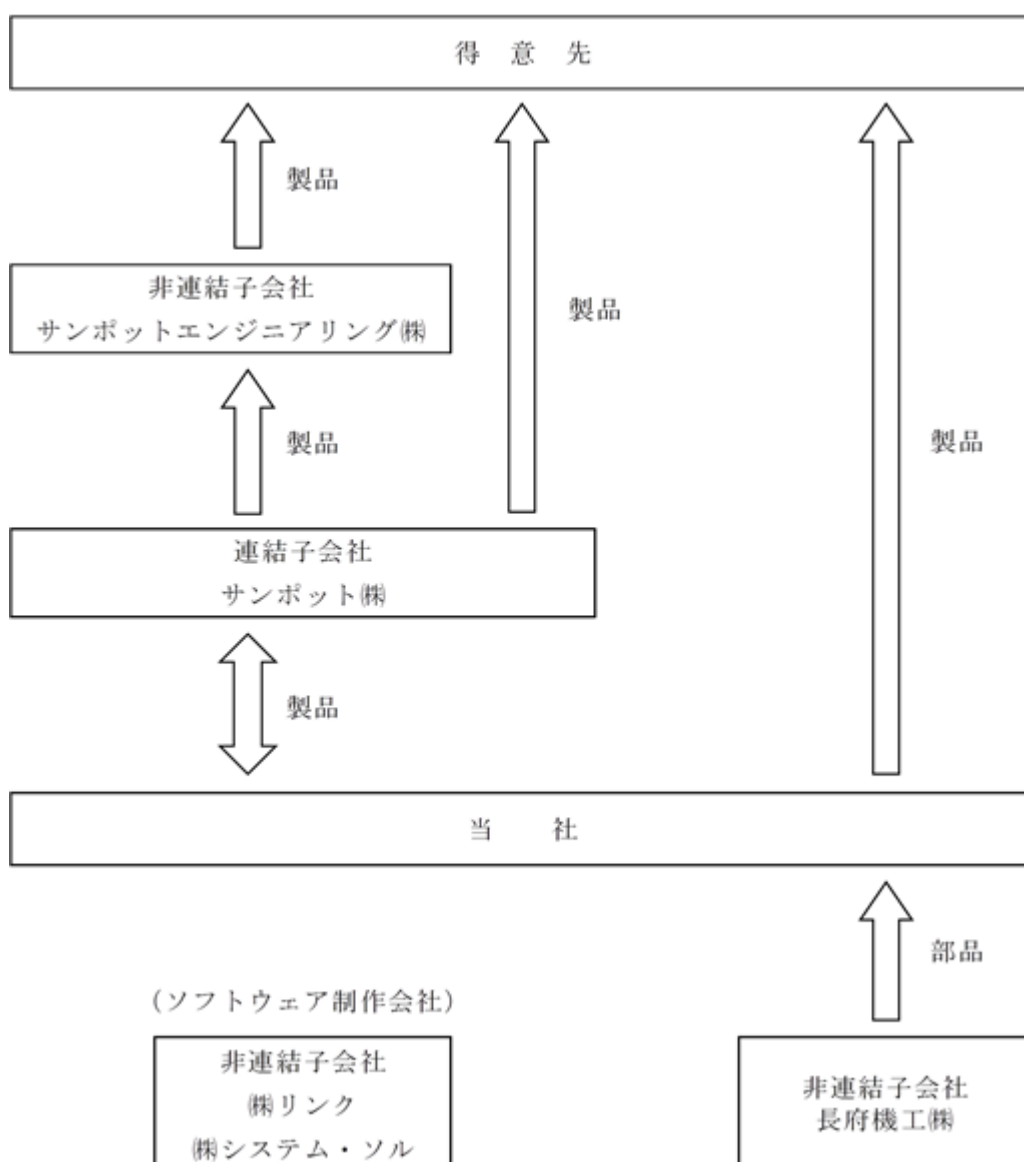
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社が製造販売し、子会社長府機工株式会社は当社向け部品の製造を行っております。また、子会社株式会社リンク及び子会社株式会社システム・ソルは、ソフトウェアの製作及び販売等を行っております。

子会社サンポット株式会社とは、石油暖房機器及び石油給湯機器をお互いにOEMで販売、仕入れしております。子会社サンポットエンジニアリング株式会社は、子会社サンポット株式会社の製品・商品の販売業務、販売用部品並びに関連商品の物流業務、在庫管理受託業務及びアフターサービス業務を主たる業務としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) サンポット株式会社 (注2,3)	岩手県花巻 市	962	空調機器	100	製品をお互いに仕入・ 販売している。 役員の兼務 有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、製品の分類別の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. サンポット株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1) 売上高 10,412百万円 (2) 経常利益 485百万円 (3) 当期純利益 314百万円
(4) 純資産額 6,789百万円 (5) 総資産額 9,897百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	1,236(206)
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,034(116)	40.4	18.9	5,806,414

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループについて、当社の労働組合は、長府製作所労働組合と称し、昭和29年7月に結成され、平成28年12月31日現在における組合員数は236人で上部団体には加盟していません。

子会社サンポット株式会社の労働組合は、サンポット労働組合と称し、昭和50年4月に結成され平成28年12月31日現在における組合員数は154名で上部団体のJAM(金属・機械産業労働組合)に所属しております。

なお、労使関係は円滑な関係にあり、争議行為等特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府及び日本銀行による各種政策もあって緩やかな回復を続けておりますが、アジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、米国経済の動向など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、政府による住宅取得支援策や、日銀のマイナス金利政策により住宅ローン金利は継続して低水準で推移しており、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、成熟した国内市場でのシェア拡大が厳しい中で、競合他社にはない石油、ガス、電気、太陽熱など全ての熱源に対応した省エネ製品を製造販売する強みを活かして、既存ルートの強化だけではなく、より効果的な新しい販売網を構築し売上増を目指すとともに、海外での販売につきましても、新規顧客の開拓、新機種の販売に注力してまいりました。

研究開発部門では、資本・業務提携した株式会社ノーリツと7月から製品の相互供給を開始し、商品ラインアップの拡充を図るだけでなく、新規分野へ挑戦し市場のニーズに対応した研究開発にも取り組んでまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、継続して生産コスト及び経費の削減など、グループをあげて生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は422億82百万円（同1.2%減）となりました。また、利益面につきましては、製造固定費や販売費及び一般管理費の低減に取り組みました結果、営業利益は24億17百万円（同11.4%増）となりました。また、経常利益につきましては、有価証券売却益や為替差益の減少などにより、40億82百万円（同7.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億41百万円（同9.2%増）となりました。

（給湯機器）

給湯機器につきましては、石油給湯器が年初の寒波の影響で大きく売上を伸ばし、エコキュートも拡販に努め好調を維持しました。また輸出にも力を注ぎ、豪州向けのガス給湯器が前年実績を大きく上回りましたが、エネファームが大幅減となり、全体で192億74百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

（空調機器）

空調機器につきましては、再生可能エネルギーである空気熱を利用したヒートポンプ式全館空調システムがハウスメーカーを中心として快適性と経済性から普及拡大しており、海外向けでも、欧州へのヒートポンプ式冷温水熱源機が売上増となりましたことから、全体で172億65百万円（同4.2%増）となりました。

（システム機器）

システム機器につきましては、実演展示車やショールームの有効利用を図り、より多くの人に当社製品を知ってもらえるように努めてまいりましたが、全体で24億63百万円（同5.0%減）となりました。

（ソーラー機器）

ソーラー機器につきましては、業界全体が厳しい中で、大きな割合を占める太陽熱温水器が販売減となりましたことから全体で9億68百万円（同7.2%減）となりました。その他は23億12百万円（同10.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は40億53百万円（対前年比9.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は56億9百万円（同86.8%増）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益や減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45億36百万円（同748.0%増）となりました。

これは主として投資有価証券の取得や、投資有価証券の売却などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億12百万円（同36.0%増）となりました。

これは主に配当金の支払などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
給湯機器(百万円)	17,916	8.3
空調機器(百万円)	13,809	5.1
システム機器(百万円)	976	6.1
ソーラー機器(百万円)	956	8.9
その他(百万円)	2,288	10.3
合計(百万円)	35,945	2.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
給湯機器(百万円)	19,274	5.9
空調機器(百万円)	17,265	4.2
システム機器(百万円)	2,463	5.0
ソーラー機器(百万円)	968	7.2
その他(百万円)	2,312	10.8
合計(百万円)	42,282	1.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、個人消費の伸び悩みが懸念されるものの、緩やかな回復基調が続くと思われませんが、英国のEU離脱問題、米国新政権の経済政策など海外景気の動向による影響を注視する必要がある、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、引き続き政府による住宅取得支援策や、日銀のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下によって、住宅取得環境は良好な状況が続くと思われませんが、今後の新設住宅着工戸数は緩やかに減少することが予想され、厳しい状況が続くと予想されます。

このような経営環境のなか当社グループでは、製品の先進性・品質及び対応の品質を高め、ブランドイメージの向上に取り組んでまいります。営業部門におきましては、少子高齢化に伴う市場縮小のため既存の販売ルートだけではなく、新規ルートを含めたあらゆる販路で一台でも多く当社製品の販売に努めるとともに、迅速な対応によるアフターサービスで顧客満足度の向上にも努めてまいります。この他、海外での販売につきましては、新規取引先の開拓、新製品の販売に注力してまいります。開発部門におきましては、積極的に新規分野へ挑戦し、スピード感ある商品開発や迅速な市場対応を目指してまいります。生産・購買部門におきましては、継続して原価低減、生産性の向上に取り組み、グループをあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 天候の状況について

当社グループの製品には、冷暖房機器のように天候の状況によって売上高に影響を受ける製品が含まれており、冷夏・暖冬等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動について

当社グループ製品の製造原価は全般的に原材料費が過半を占めており、一部の製品にはステンレス、銅、アルミニウム、樹脂等が主要材料として使用されております。これら主要材料の価格動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新設住宅着工戸数について

当社グループの製品は一般家庭用住宅機器が主要な部分を占めており、新設住宅着工戸数の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替の変動について

当社グループは製品の輸出及び部材の輸入等を行っており為替の変動による影響を受けますが、商社経由あるいは円建て取引が中心であり、直接的な影響よりも、円高による輸出の価格競争力の低下等によって需要が減少するリスク等間接的な影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは製品リサイクル（資源有効利用促進法、家電リサイクル法等）、環境（特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律等）、省エネルギー（エネルギーの使用の合理化に関する法律等）等種々の法的規制に従って細心の注意を払って、製品の開発、製造、販売を行っておりこれらの製品に関し環境責任を負うリスクを抱えております。また将来さらに厳しい規制が課された場合に、製品の開発、製造に関する著しいコストアップ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

当社グループが事業を展開する給湯機器市場は、すでに成熟した市場であり、電気、ガス、石油の各エネルギーを熱源とする機器の市場共それぞれに数社が厳しく競合しています。競合による販売価格の低下が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが今後、製品開発から販売、サービスに至るまで今まで以上の努力を傾注しても、他社がより優れた新技術を開発し、サービス向上に努めれば、当社グループが将来にわたって現在の地位を維持できる保証は無く、結果として収益の低下等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質について

当社グループ製品は、所定の品質基準に基づき、安全面をはじめ品質保持に細心の注意を払って製造を行っておりますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証は有りません。もし欠陥が発生した場合製造物賠償責任保険でカバーしきれない賠償責任を負う可能性があり、多額のコスト負担のみでなく当社グループの社会的信用の低下を引き起こす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

6【研究開発活動】

当社グループは、これまで培ってきた燃焼技術および空調技術を基礎とし、幅広い技術開発を心がけ「人に優しい」と「環境に優しい」をテーマに研究開発を行っております。

現在の研究開発は、当社および連結子会社であるサンポット株式会社の研究開発部門が連携をとり、推進しております。研究開発スタッフは合計151名で、これは総従業員の12.2%になっております。

当連結会計年度における研究成果としては、資本・業務提携した株式会社ノーリツと7月から製品の相互供給を開始し、商品ラインアップの拡充を図るだけでなく、新規分野へ挑戦し市場のニーズに対応した研究開発にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,446百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、石油給湯器が年初の寒波の影響で大きく売上を伸ばし、エコキュートも拡販に努め好調を維持しました。また輸出にも力を注ぎ、豪州向けのガス給湯器が前年実績を大きく上回りましたが、エネファームが大幅減となり、全体で192億74百万円（前年同期比5.9%減）となりました。空調機器につきましては、再生可能エネルギーである空気熱を利用したヒートポンプ式全館空調システムがハウスメーカーを中心として快適性と経済性から普及拡大しており、海外向けでも、欧州へのヒートポンプ式冷温水熱源機が売上増となりましたことから、全体で172億65百万円（同4.2%増）となりました。システム機器につきましては、実演展示車やショールームの有効利用を図り、より多くの人に当社製品を知ってもらえるように努めてまいりましたが、全体で24億63百万円（同5.0%減）となりました。ソーラー機器につきましては、業界全体が厳しい中で、大きな割合を占める太陽熱温水器が販売減となりましたことから全体で9億68百万円（同7.2%減）となりました。その他は23億12百万円（同10.8%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は422億82百万円（同1.2%減）となりました。また、利益面につきましては、製造固定費や販売費及び一般管理費の低減に取り組みました結果、営業利益は24億17百万円（同11.4%増）となりました。また、経常利益につきましては、有価証券売却益や為替差益の減少などにより、40億82百万円（同7.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億41百万円（同9.2%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億62百万円増加し、1,316億26百万円となりました。主な増減としましては、有価証券が38億72百万円増加し、現金及び預金が9億3百万円、建物及び構築物が4億35百万円、機械装置及び運搬具が4億25百万円、受取手形及び売掛金が4億6百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億円増加し、106億28百万円となりました。主な増減としましては、未払法人税等が7億97百万円増加し、繰延税金負債（固定）が5億73百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億62百万円増加し、1,209億97百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が19億29百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5億67百万円減少しました。その結果、自己資本比率は91.9%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2【事業の状況】1【事業等の概要】

(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業拠点の充実や、生産設備、研究設備の増強、各事業所における環境設備等を中心に6億38百万円の設備投資を実施しました。

主な投資として、新製品金型代2億80百万円、子会社サンポットの事業用地1億23百万円などがあります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
		建物(百万円)	機械及び装置(百万円)	土地(百万円)(面積千㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
本社工場 山口県 下関市	生産設備 研究設備 販売設備	1,319	1,649	2,562 (260)	120	5,650	466
滋賀工場 滋賀県 野洲市	生産設備 販売設備	262	114	711 (96)	35	1,125	140
宇都宮工場 栃木県 宇都宮市	生産設備 研究設備 販売設備	644	419	1,898 (112)	55	3,018	236
営業所他	販売設備	2,781	95	6,486 (21)	37	9,401	192
その他		896	434	2,035 (84)	21	3,387	-
計		5,904	2,713	13,694 (574)	270	22,583	1,034

- (注) 1. 投下資本は、有形固定資産の帳簿価額で示しており、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。
3. 事業所のうちその他とは、倉庫、寮等であります。
4. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
		建物(百万円)	機械及び装置(百万円)	土地(百万円)(面積千㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
サンポット(株) 岩手県 花巻市他	生産設備 販売設備	946	52	779 (49)	161	1,939	202

- (注) 1. 投下資本は、有形固定資産の帳簿価額で示しており、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。
3. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,750,000
計	77,750,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,980,500	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	35,980,500	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注)	1,000,000	35,980,500	-	7,000	-	3,552

(注) 発行済株式総数1,000,000株の減少は自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	22	169	114	-	1,923	2,262	-
所有株式数(単元)	-	83,831	1,691	147,911	82,715	-	43,521	359,669	13,600
所有株式数の割合(%)	-	23.31	0.47	41.12	23.00	-	12.10	100	-

(注) 1. 自己株式1,240,490株は、「個人その他」に12,404単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,492	15.26
長府物産株式会社	山口県下関市長府港町8番39号	4,313	11.98
株式会社長府精機	山口県下関市長府港町8番39号	4,097	11.38
株式会社長府共済会	山口県下関市長府港町8番39号	3,174	8.82
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,734	4.82
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,723	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,183	3.28
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE, CANARY WHARF,LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	726	2.01
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	722	2.00
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	692	1.92
計	-	23,859	66.31

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,240千株あります。

2. 平成28年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが平成27年12月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
住所	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345
保有株券等の数	株式 6,211,150株
株券等保有割合	17.26%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,240,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,726,500	347,265	-
単元未満株式	普通株式 13,600	-	-
発行済株式総数	35,980,500	-	-
総株主の議決権	-	347,265	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)長府製作所	下関市長府扇町2番1号	1,240,400	-	1,240,400	3.45
計	-	1,240,400	-	1,240,400	3.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	183	469,083
当期間における取得自己株式	30	81,720

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,240,490	-	1,240,520	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績や将来の見通し、資金状況、会社を取り巻く環境を勘案して経営体質強化のため、内部留保の充実に努め、総合的に判断して実施すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり32円の配当（うち中間配当16円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための生産能力増強や、業界における競争激化に対処するためコスト競争力を高め、市場ニーズに応える商品開発、技術開発に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年8月2日 取締役会決議	555	16
平成29年3月24日 定時株主総会決議	555	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	2,055	2,499	3,320	3,130	2,905
最低(円)	1,650	1,799	2,032	2,200	2,315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月
最高(円)	2,678	2,620	2,750	2,787	2,738	2,778
最低(円)	2,373	2,338	2,464	2,620	2,401	2,572

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		川上 康男	昭和21年12月21日生	昭和46年2月 当社入社 昭和58年4月 当社東京営業所長 昭和60年3月 当社取締役東京営業所長に就任 昭和62年3月 当社取締役宇都宮工場長に就任 平成9年12月 当社取締役社長(代表取締役)に就任 平成24年3月 当社取締役会長(代表取締役)に就任(現任)	(注)4	3,240
取締役社長 (代表取締役)		橋本 和洋	昭和27年3月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社滋賀工場製造部長 平成16年3月 当社取締役滋賀工場長に就任 平成21年5月 当社取締役製造本部長に就任 平成22年4月 当社常務取締役に就任 平成24年3月 当社取締役社長(代表取締役)に就任(現任)	(注)4	74
常務取締役		種田 清隆	昭和30年2月3日生	昭和54年3月 当社入社 平成17年4月 当社技術部次長 平成18年4月 当社技術部長 平成20年3月 当社取締役技術部長に就任 平成26年4月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)4	32
常務取締役		中村 修一	昭和30年9月26日生	昭和53年3月 当社入社 平成18年9月 当社宇都宮工場営業部長 平成21年4月 当社滋賀工場営業部長 平成22年3月 当社取締役滋賀工場営業部長に就任 平成22年4月 当社取締役滋賀工場長に就任 平成26年3月 当社取締役宇都宮工場長に就任 平成26年4月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)4	32
取締役	営業部長	和田 健	昭和32年4月28日生	昭和57年3月 当社入社 平成22年4月 当社宇都宮工場営業部長 平成25年1月 当社営業部長 平成25年3月 当社取締役営業部長に就任 平成27年3月 当社取締役営業部長兼福岡支店長に就任 平成28年3月 当社取締役営業部長に就任(現任)	(注)4	30
取締役	製造本部長	江川 芳明	昭和32年10月8日生	昭和57年1月 当社入社 平成23年6月 当社宇都宮工場製造部長 平成25年10月 当社製造部長 平成26年3月 当社取締役製造部長に就任 平成26年4月 当社取締役製造本部長に就任(現任)	(注)4	19
取締役	東京支店長	林 徹郎	昭和35年8月21日生	昭和60年4月 当社入社 平成22年4月 当社開発部長 平成25年10月 当社東京支店長 平成26年3月 当社取締役東京支店長に就任(現任)	(注)4	29
取締役	滋賀工場長	川上 康弘	昭和37年7月1日生	平成16年10月 当社入社 平成23年4月 当社総務部長 平成26年3月 当社取締役総務部長 平成29年2月 当社取締役滋賀工場長に就任(現任)	(注)4	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)		日野 正明	昭和25年12月13日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長 平成18年3月 当社取締役総務部長に就任 平成21年9月 当社取締役東京支店長に就任 平成25年3月 当社監査役に就任 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注)5	33
取締役 (監査等委員)		山元 浩	昭和33年3月1日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和63年4月 事務所開業 平成10年1月 当社顧問弁護士 平成12年3月 当社監査役に就任 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		福田 浩一	昭和28年1月15日生	昭和51年4月 ㈱山口銀行入行 平成14年6月 同行取締役 平成16年6月 同行代表取締役頭取 平成18年10月 ㈱山口フィナンシャルグルー プ代表取締役社長 平成22年3月 当社監査役に就任 平成26年6月 ㈱もみじ銀行取締役会長 平成26年6月 ㈱北九州銀行取締役会長 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任) 平成28年6月 ㈱山口フィナンシャルグルー プ取締役会長(現任) 平成28年6月 ㈱山口銀行取締役会長(現 任) 平成28年6月 ㈱もみじ銀行取締役(現任) 平成28年6月 ㈱北九州銀行取締役(現任)	(注)5	-
計						3,533

- (注) 1. 当社は平成28年3月25日付で監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 山元浩及び福田浩一は、社外取締役であります。
3. 日野正明は常勤監査等委員であります。情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために常勤の監査等委員を選定しております。
4. 平成29年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

基本的な考え方

当社は、長期的かつ安定的に収益を確保して企業価値を高めることを目標としており、そのためにはコーポレート・ガバナンスを充実することが重要であると考えております。

企業統治の体制の概要

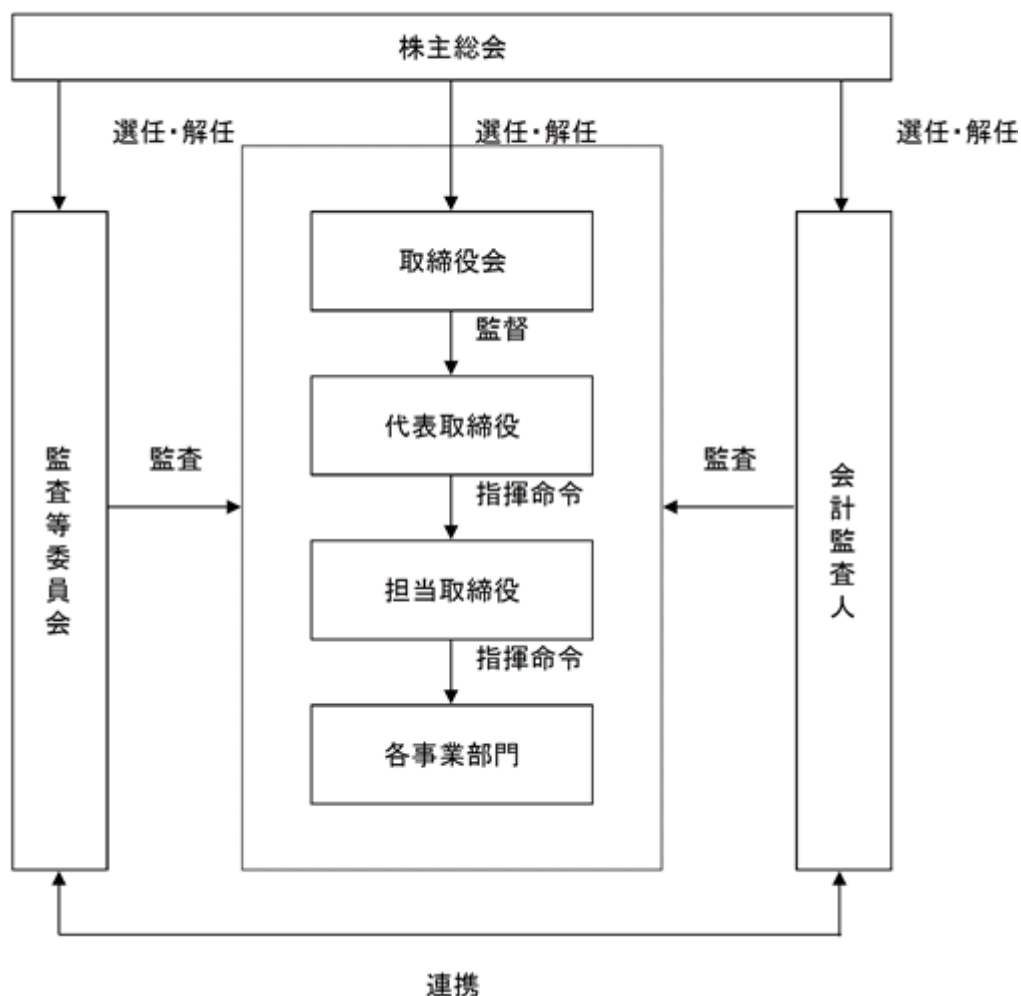
当社は、平成28年3月25日開催の第62回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行は、監査・監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化およびさらなる経営の健全性と透明性の向上を目的とするものであります。

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査等委員会が会社の機関の基本となっております。現行の経営体制は、取締役8名（監査等委員である取締役を除く）、監査等委員である取締役が3名（うち社外取締役2名）であります。なお、社外取締役（監査等委員）は、弁護士及び金融機関の出身者に就任いただいております。

取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しており、経営全般の指揮監督を行っております。また、監査等委員会は、会社の健全な経営に資するため客観的な立場から職務の執行について監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりです。

コーポレート・ガバナンスの体制図



企業統治の体制を採用する理由

当社におきましては、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、監査等委員である取締役3名のうち社外取締役2名を選任しております。専門的な知識・経験による助言及び客観的な立場による監督により、経営監視が十分機能する体制が整っていることから現状の体制としております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム基本方針）について、下記のとおり決議しております。

1. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、保存すべき情報の内容に応じて、検索性の高い状態で保存・管理するための手順を、文書管理規程に定める。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、当社の業務執行に係るリスクとして、会社の存続にかかわる重大な事案の発生等によるリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての体制を整備する。
- (2) 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理をおこなう。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整備する。

3. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて適宜随時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる事項など一切の事項について、審議を経て執行決定を行うものとする。
- (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、取締役会規程および職務分掌規程にもとづいて行なう。

4. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会において、社員等（取締役および使用人をいう。以下同じ。）の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社員等が当社の社会的責任および企業倫理を果たすよう行動するため、長府製作所行動基準としてコンプライアンス規程を定める。
- (2) 長府製作所行動基準の履行状況を確認するため、総務担当役員は、コンプライアンス体制の構築および運用を行なう。また、内部通報の受付窓口を総務部に設置し、不正行為等の早期発見、是正に努める。
- (3) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは一切の関係を持たず、介入が疑われる場合は直ちに取締役会に報告し、会社全体の問題として方針を定め、不当な利益を付与することがないように毅然とした態度で対応する。

5. 会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

総務部は、企業集団全体のコンプライアンス体制の構築に努め、適切に運用する。

6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要に応じ人員を配置することができる。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号により監査等委員会の職務を補助すべき者として配置された使用人の人事異動、人事評価および懲戒に関しては、監査等委員会の事前の同意を得るものとする。

8. 取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

社員等は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査等委員会にその都度報告する。

9. その他監査等委員会の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

監査等委員は取締役会に出席し、適宜取締役と意見交換し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を行なう。

(2) 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査につきましては、当社の業務が、法令や企業理念、社内規程に従って適正かつ効率的に遂行されているか等について評価・検証するため、必要に応じて内部監査室（1名）が監査等委員、会計監査人と連携をとりながら、業務監査及び指導を行っております。

監査等委員会監査につきましては、各監査等委員が監査等委員会規程に準拠し、当期の監査方針、計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役等からその職務の執行状況を聴取するなど、適正な監査を行っております。

また、監査等委員は会計監査人から監査計画、監査報告等を受けるほか、必要に応じて情報交換を行い相互連携に努めております。

(3) 社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員である取締役であります。

社外取締役の山元浩氏は、山元浩法律事務所に所属する弁護士であり、当社は同法律事務所と法律顧問契約を締結しておりましたが、平成28年9月30日付で解除しております。

社外取締役の福田浩一氏は、(株)山口フィナンシャルグループの取締役会長、(株)山口銀行の取締役会長、(株)もみじ銀行の取締役及び(株)北九州銀行の取締役を兼務しております。(株)山口銀行は当社の大株主であり、当社は(株)山口銀行と借入等の取引を行っております。なお、山元浩氏及び福田浩一氏は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	99	73		26		8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	3	3				1
監査役 (社外監査役を除く。)	1	1				2
社外役員	5	5				2

(注) 1. 当社は平成28年3月25日付で監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 賞与には、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員であるものを除く)の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査等委員である取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議を経て決定しております。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 11,156百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	1,797,000	2,587	金融取引、財務取引の維持・強化の為
福山通運(株)	2,936,868	1,762	取引関係の維持・強化の為
(株)西日本シティ銀行	2,966,022	952	金融取引、財務取引の維持・強化の為
西部ガス(株)	2,994,000	838	取引関係の維持・強化の為
(株)ゼンリン	234,000	578	株式の安定化の為
エア・ウォーター(株)	140,000	273	取引関係の維持・強化の為
日新製鋼ホールディングス(株)	180,230	232	取引関係の維持・強化の為
双日(株)	785,400	201	取引関係の維持・強化の為
(株)西京銀行	367,000	153	金融取引、財務取引の維持・強化の為
(株)ノーリツ	80,000	148	業務提携関係の維持・強化の為
宇部興産(株)	536,200	137	株式の安定化の為
新日鐵住金(株)	52,508	126	取引関係の維持・強化の為
凸版印刷(株)	88,000	98	取引関係の維持・強化の為
(株)コスモスイニシア	185,000	90	取引関係の維持・強化の為

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ノーリツ	1,520,000	2,997	業務提携関係の維持・強化の為
(株)山口フィナンシャルグループ	1,797,000	2,287	金融取引、財務取引の維持・強化の為
福山通運(株)	2,936,868	1,947	取引関係の維持・強化の為
西部ガス(株)	2,994,000	754	取引関係の維持・強化の為
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	593,204	725	金融取引、財務取引の維持・強化の為
(株)西京銀行 第二種優先	500,000	500	金融取引、財務取引の維持・強化の為
(株)ゼンリン	234,000	497	株式の安定化の為
エア・ウォーター(株)	140,000	295	取引関係の維持・強化の為
日新製鋼ホールディングス(株)	180,230	259	取引関係の維持・強化の為
双日(株)	785,400	223	取引関係の維持・強化の為
(株)西京銀行	367,000	162	金融取引、財務取引の維持・強化の為
新日鐵住金(株)	52,508	136	取引関係の維持・強化の為
宇部興産(株)	536,200	131	株式の安定化の為
凸版印刷(株)	88,000	98	取引関係の維持・強化の為
(株)コスモスイニシア	185,000	72	取引関係の維持・強化の為

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	567	570	8		140 (-)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とし、取締役のうち監査等委員である取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は徳丸公義氏、洪誠悟氏の2名であり、仰星監査法人に所属しております。継続監査年数につきましては、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者1名であります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	25	-
連結子会社	7	-	7	-
計	32	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,678	5,774
受取手形及び売掛金	3 9,690	3 9,284
有価証券	1,443	5,315
商品及び製品	4,014	3,825
仕掛品	524	520
原材料及び貯蔵品	1,180	1,177
繰延税金資産	211	222
その他	471	313
貸倒引当金	7	3
流動資産合計	24,209	26,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 17,942	2 18,048
減価償却累計額	10,725	11,267
建物及び構築物(純額)	7,217	6,781
機械装置及び運搬具	2 12,976	2 12,922
減価償却累計額	9,765	10,137
機械装置及び運搬具(純額)	3,210	2,784
土地	2 14,115	2 14,238
建設仮勘定	-	18
その他	2 10,509	2 10,528
減価償却累計額	10,334	10,310
その他(純額)	175	217
有形固定資産合計	24,718	24,041
無形固定資産	155	148
投資その他の資産		
投資有価証券	1 80,106	1 80,081
長期貸付金	479	430
繰延税金資産	96	100
その他	397	393
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	81,079	81,004
固定資産合計	105,953	105,194
資産合計	130,163	131,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,427	3,419
短期借入金	400	-
未払法人税等	46	844
賞与引当金	217	215
製品補償損失引当金	80	51
未払金	757	751
未払費用	77	77
預り金	1,143	1,124
設備関係未払金	6	15
その他	254	540
流動負債合計	7,260	7,811
固定負債		
繰延税金負債	1,905	1,332
退職給付に係る負債	779	1,096
その他	382	388
固定負債合計	3,067	2,817
負債合計	10,327	10,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	108,327	110,257
自己株式	2,605	2,606
株主資本合計	116,290	118,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,886	3,318
退職給付に係る調整累計額	340	539
その他の包括利益累計額合計	3,545	2,778
純資産合計	119,835	120,997
負債純資産合計	130,163	131,626

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	42,780	42,282
売上原価	1, 3 31,679	1, 3 31,055
売上総利益	11,100	11,226
販売費及び一般管理費	2, 3 8,931	2, 3 8,809
営業利益	2,169	2,417
営業外収益		
受取利息	937	891
受取配当金	269	250
有価証券売却益	434	195
不動産賃貸料	454	557
為替差益	212	-
売電収入	433	493
その他	270	168
営業外収益合計	3,012	2,557
営業外費用		
支払利息	8	7
不動産賃貸費用	286	349
売上割引	219	226
売電費用	250	266
為替差損	-	6
その他	17	36
営業外費用合計	783	892
経常利益	4,398	4,082
特別利益		
投資有価証券売却益	15	246
その他	1	13
特別利益合計	17	260
特別損失		
固定資産処分損	4 1	4 3
製品補償損失	332	-
製品補償損失引当金繰入額	20	-
投資有価証券売却損	29	24
特別損失合計	383	27
税金等調整前当期純利益	4,032	4,315
法人税、住民税及び事業税	1,149	1,500
法人税等調整額	97	226
法人税等合計	1,247	1,274
当期純利益	2,785	3,041
親会社株主に帰属する当期純利益	2,785	3,041

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	2,785	3,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	567
退職給付に係る調整額	159	199
その他の包括利益合計	447	767
包括利益	2,337	2,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,337	2,274

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,568	106,611	2,605	114,574
会計方針の変更による累積的影響額			42		42
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	3,568	106,654	2,605	114,617
当期変動額					
剰余金の配当			1,111		1,111
親会社株主に帰属する当期純利益			2,785		2,785
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,673	0	1,673
当期末残高	7,000	3,568	108,327	2,605	116,290

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,492	499	3,993	118,567
会計方針の変更による累積的影響額				42
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,492	499	3,993	118,610
当期変動額				
剰余金の配当				1,111
親会社株主に帰属する当期純利益				2,785
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606	159	447	447
当期変動額合計	606	159	447	1,225
当期末残高	3,886	340	3,545	119,835

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,568	108,327	2,605	116,290
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	3,568	108,327	2,605	116,290
当期変動額					
剰余金の配当			1,111		1,111
親会社株主に帰属する当期純利益			3,041		3,041
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,929	0	1,929
当期末残高	7,000	3,568	110,257	2,606	118,219

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,886	340	3,545	119,835
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,886	340	3,545	119,835
当期変動額				
剰余金の配当				1,111
親会社株主に帰属する当期純利益				3,041
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	567	199	767	767
当期変動額合計	567	199	767	1,162
当期末残高	3,318	539	2,778	120,997

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,032	4,315
減価償却費	1,395	1,304
賞与引当金の増減額(は減少)	2	1
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	20	29
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	187	316
受取利息及び受取配当金	1,207	1,141
支払利息	8	7
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	420	418
為替差損益(は益)	212	6
固定資産処分損益(は益)	0	10
売上債権の増減額(は増加)	587	406
たな卸資産の増減額(は増加)	22	196
仕入債務の増減額(は減少)	7	85
預り金の増減額(は減少)	58	19
その他	41	152
小計	3,987	5,000
利息及び配当金の受取額	1,337	1,234
利息の支払額	8	7
法人税等の支払額	2,313	616
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,003	5,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	200	-
有価証券の売却及び償還による収入	10,294	2,052
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,358	613
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	27
投資有価証券の取得による支出	15,907	14,534
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,064	8,133
定期預金の預入による支出	335	-
定期預金の払戻による収入	661	350
貸付けによる支出	149	37
貸付金の回収による収入	391	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	534	4,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	400
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,111	1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,112	1,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,350	434
現金及び現金同等物の期首残高	3,138	4,488
現金及び現金同等物の期末残高	4,488	4,053

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名 サンポット㈱

(2) 主要な非連結子会社名

長府機工㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

長府機工㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 製品・商品・貯蔵品

当社は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料・仕掛品

当社は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	4～17年
工具器具備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 製品補償損失引当金

当社は、製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われておりません。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた29百万円は、「投資有価証券売却損」29百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	208百万円	208百万円

2 当期において、国庫補助金等の受入れにより、建物及び構築物について2百万円並びにその他について0百万円の圧縮記帳を行いました。なお、有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	167百万円	169百万円
機械装置及び運搬具	57	57
土地	728	728
その他	1	2

3 連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)

連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	269百万円	270百万円
支払手形	362	358

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	27百万円	25百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料手当	3,347百万円	3,347百万円
賞与引当金繰入額	57	57
広告宣伝費	532	489
輸送費	1,382	1,356
退職給付費用	248	247

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	1,516百万円	1,446百万円

- 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

固定資産処分損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の処分損であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

固定資産処分損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の処分損であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	805百万円	510百万円
組替調整額	420	418
税効果調整前	1,225	929
税効果額	619	361
その他有価証券評価差額金	606	567
退職給付に係る調整額		
当期発生額	115百万円	309百万円
組替調整額	118	111
税効果調整前	234	198
税効果額	75	0
退職給付に係る調整額	159	199
その他の包括利益合計	447	767

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,980	-	-	35,980
合計	35,980	-	-	35,980
自己株式				
普通株式(注)	1,240	0	-	1,240
合計	1,240	0	-	1,240

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月13日 定時株主総会	普通株式	555	16	平成26年12月31日	平成27年3月16日
平成27年8月3日 取締役会	普通株式	555	16	平成27年6月30日	平成27年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	555	利益剰余金	16	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	35,980	-	-	35,980
合計	35,980	-	-	35,980
自己株式				
普通株式（注）	1,240	0	-	1,240
合計	1,240	0	-	1,240

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	555	16	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年8月2日 取締役会	普通株式	555	16	平成28年6月30日	平成28年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当金の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	555	利益剰余金	16	平成28年12月31日	平成29年3月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
現金及び預金勘定	6,678百万円	5,774百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,330	1,980
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 （有価証券）	139	258
現金及び現金同等物	4,488	4,053

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として信用力の高い金融機関に対する預金や安全性の高い債券に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券については、発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行い、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金には主に営業取引に係る運転資金の調達であり、短期の国内市場の金利状況を反映した変動金利での資金調達を行っております。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、毎月及び適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,678	6,678	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,690	9,690	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	81,338	81,338	-
資産計	97,705	97,705	-
(4) 支払手形及び買掛金	4,276	4,276	-
(5) 短期借入金	400	400	-
(6) 未払金	757	757	-
負債計	5,432	5,432	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,774	5,774	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,284	9,284	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	85,185	85,185	-
資産計	100,244	100,244	-
(4) 支払手形及び買掛金	4,190	4,190	-
(5) 未払金	751	751	-
負債計	4,942	4,942	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成27年12月31日）	当連結会計年度 （平成28年12月31日）
非上場株式	212	212

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,678	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,690	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 国債・地方債等	-	422	-	-
(2) 社債	1,300	27,575	38,198	-
合計	17,669	27,998	38,198	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,774	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,284	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 国債・地方債等	-	405	-	-
(2) 社債	5,056	25,727	37,775	-
合計	20,115	26,133	37,775	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,693	4,836	3,857
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	45,289	43,684	1,604
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,457	1,963	494
	小計	56,440	50,485	5,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	231	231	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	393	419	25
	社債	22,894	23,216	322
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,378	1,405	27
	小計	24,897	25,273	375
合計		81,338	75,758	5,580

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,282	7,776	3,505
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	50,299	48,727	1,571
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,272	1,020	251
	小計	62,853	57,525	5,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	505	506	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	383	421	37
	社債	19,410	19,963	553
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,032	2,117	85
	小計	22,331	23,009	677
合計		85,185	80,534	4,650

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	621	142	-
社債	5,914	294	29
その他	-	-	-
(3) その他	91	14	-
合計	6,628	450	29

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,072	195	24
その他	-	-	-
(3) その他	1,826	246	-
合計	4,899	442	24

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	10,734百万円
会計方針の変更による累積的影響額	65
会計方針の変更を反映した期首残高	10,668
勤務費用	544
利息費用	35
数理計算上の差異の発生額	71
退職給付の支払額	823
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 10,352

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	9,767百万円
期待運用収益	146
数理計算上の差異の発生額	43
事業主からの拠出額	438
退職給付の支払額	823
<hr/> 年金資産の期末残高	<hr/> 9,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	10,352百万円
年金資産	9,572
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 779
退職給付に係る負債	779
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 779

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	544百万円
利息費用	35
期待運用収益	146
数理計算上の差異の費用処理額	119
過去勤務費用の費用処理額	1
<hr/> 確定給付制度に係る退職給付費用	<hr/> 551

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	1百万円
数理計算上の差異	235
合 計	234

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 百万円
未認識数理計算上の差異	538
合 計	538

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	94.1%
債券	4.3
株式	1.5
その他	0.1
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

前連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.3～0.75%

長期期待運用収益率 1.5%

予想昇給率は、主として平成27年9月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	10,352百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-
会計方針の変更を反映した期首残高	10,352
勤務費用	554
利息費用	34
数理計算上の差異の発生額	306
退職給付の支払額	582
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>10,665</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	9,572百万円
期待運用収益	143
数理計算上の差異の発生額	3
事業主からの拠出額	439
退職給付の支払額	582
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>9,569</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	10,665百万円
年金資産	9,569
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,096</u>
退職給付に係る負債	1,096
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,096</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	554百万円
利息費用	34
期待運用収益	143
数理計算上の差異の費用処理額	111
過去勤務費用の費用処理額	-
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>557</u>

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	- 百万円
数理計算上の差異	198
合 計	198

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 百万円
未認識数理計算上の差異	737
合 計	737

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	93.7%
債券	4.6
株式	1.6
その他	0.1
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.0～0.75%

長期期待運用収益率 1.5%

予想昇給率は、主として平成28年9月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	20百万円	67百万円
賞与引当金	73	66
製品補償損失引当金	26	15
その他	203	180
合計	322	329
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	107	100
その他有価証券評価差額金	0	2
その他	2	3
合計	110	107
繰延税金資産(固定)		
有価証券・投資有価証券評価損	129	122
退職給付に係る負債	288	378
土地評価損	95	95
建物評価損	87	77
その他	45	45
小計	647	719
評価性引当額	249	234
合計	398	485
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	524	398
その他有価証券評価差額金	1,683	1,319
合計	2,207	1,718
繰延税金資産負債の純額	1,597	1,010

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.4
評価性引当額の増減	1.1	0.3
税額控除	3.5	3.0
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	29.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

当社では、東京都、福岡県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を保有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	3,337	117	3,220	2,814
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,477	1,192	4,669	6,252

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(1,936百万円)であり、主な減少額は減価償却による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成27年12月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
賃貸等不動産	198	86	111	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	254	200	54	-

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

当社では、東京都、福岡県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を保有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	3,220	107	3,112	2,704
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	4,669	150	4,519	6,252

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．当期増減額のうち、主な減少額は減価償却による減少であります。

3．当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成28年12月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
賃貸等不動産	213	83	129	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	342	266	75	-

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,449.49円	1株当たり純資産額	3,482.96円
1株当たり当期純利益金額	80.17円	1株当たり当期純利益金額	87.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,785	3,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	2,785	3,041
期中平均株式数(千株)	34,740	34,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借 入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース 債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済 予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済 予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	400	-	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,954	19,523	29,541	42,282
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,079	1,271	2,037	4,315
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	792	955	1,505	3,041
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	22.82	27.52	43.32	87.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.82	4.7	15.8	44.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,038	5,049
受取手形	2,506	2,555
売掛金	3,983	3,671
有価証券	1,443	5,315
商品及び製品	2,387	2,342
仕掛品	490	472
原材料及び貯蔵品	990	964
繰延税金資産	108	129
その他	452	296
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	16,400	18,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,304	15,904
構築物	1,109	1,129
機械及び装置	3,144	2,713
車両運搬具	15	17
工具、器具及び備品	113	124
土地	113,694	113,694
建設仮勘定	-	18
有形固定資産合計	23,380	22,601
無形固定資産		
ソフトウェア	57	61
その他	24	23
無形固定資産合計	82	84
投資その他の資産		
投資有価証券	79,838	79,808
関係会社株式	4,310	4,310
従業員に対する長期貸付金	479	430
保険積立金	190	196
差入保証金	96	96
その他	82	74
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	84,997	84,916
固定資産合計	108,460	107,603
資産合計	124,860	126,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 1,914	3 1,757
未払金	643	648
未払費用	21	21
預り金	1,099	1,090
未払法人税等	39	743
未払消費税等	38	284
製品補償損失引当金	80	51
賞与引当金	141	139
役員賞与引当金	26	26
設備関係未払金	6	15
その他	67	73
流動負債合計	4,077	4,850
固定負債		
長期末払金	104	104
繰延税金負債	2,085	1,569
退職給付引当金	284	391
長期預り敷金	255	255
固定負債合計	2,729	2,321
負債合計	6,806	7,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	3,552	3,552
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	3,568	3,568
利益剰余金		
利益準備金	753	753
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,287	1,067
退職給与積立金	520	520
別途積立金	87,562	87,562
繰越利益剰余金	16,090	18,055
利益剰余金合計	106,214	107,959
自己株式	2,605	2,606
株主資本合計	114,177	115,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,876	3,307
評価・換算差額等合計	3,876	3,307
純資産合計	118,053	119,229
負債純資産合計	124,860	126,400

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 33,323	1 32,938
売上原価	1 24,969	1 24,400
売上総利益	8,354	8,538
販売費及び一般管理費	2 6,733	2 6,632
営業利益	1,620	1,905
営業外収益		
受取利息	15	10
有価証券利息	921	880
受取配当金	503	442
有価証券売却益	434	195
不動産賃貸料	454	557
為替差益	212	-
売電収入	433	493
雑収入	255	150
営業外収益合計	1 3,231	1 2,731
営業外費用		
支払利息	7	7
売上割引	200	206
為替差損	-	6
不動産賃貸費用	286	349
売電費用	250	266
雑支出	10	33
営業外費用合計	755	870
経常利益	4,096	3,766
特別利益		
投資有価証券売却益	15	246
その他	1	13
特別利益合計	17	260
特別損失		
固定資産処分損	1	3
製品補償損失	332	-
製品補償損失引当金繰入額	20	-
投資有価証券売却損	29	24
特別損失合計	383	27
税引前当期純利益	3,730	4,000
法人税、住民税及び事業税	967	1,319
法人税等調整額	93	175
法人税等合計	1,060	1,144
当期純利益	2,669	2,856

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		14,935	66.1	14,173	66.2
外注加工費		1,313	5.8	1,228	5.7
労務費	1	4,734	21.0	4,634	21.6
経費	2	1,596	7.1	1,382	6.5
当期総製造費用		22,580	100.0	21,418	100.0
期首仕掛品たな卸高		502		490	
合計		23,082		21,908	
期末仕掛品たな卸高		490		472	
当期製品製造原価		22,591		21,436	

(注) 1. 労務費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(百万円)	83	81

2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	588	530

3. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,000	3,552	15	3,568	753	944	520	87,562	14,833	104,614
会計方針の変更による累積的影響額									42	42
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	3,552	15	3,568	753	944	520	87,562	14,876	104,657
当期変動額										
特別償却準備金の積立						488			488	-
特別償却準備金の取崩						145			145	-
剰余金の配当									1,111	1,111
当期純利益									2,669	2,669
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	342	-	-	1,214	1,557
当期末残高	7,000	3,552	15	3,568	753	1,287	520	87,562	16,090	106,214

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,605	112,576	4,487	4,487	117,064
会計方針の変更による累積的影響額		42			42
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,605	112,619	4,487	4,487	117,107
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		1,111			1,111
当期純利益		2,669			2,669
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			610	610	610
当期変動額合計	0	1,557	610	610	946
当期末残高	2,605	114,177	3,876	3,876	118,053

当事業年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,000	3,552	15	3,568	753	1,287	520	87,562	16,090	106,214
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	3,552	15	3,568	753	1,287	520	87,562	16,090	106,214
当期変動額										
特別償却準備金の積立										
特別償却準備金の取崩						220			220	-
剰余金の配当									1,111	1,111
当期純利益									2,856	2,856
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	220	-	-	1,965	1,745
当期末残高	7,000	3,552	15	3,568	753	1,067	520	87,562	18,055	107,959

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,605	114,177	3,876	3,876	118,053
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,605	114,177	3,876	3,876	118,053
当期変動額					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		1,111			1,111
当期純利益		2,856			2,856
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			569	569	569
当期変動額合計	0	1,745	569	569	1,176
当期末残高	2,606	115,921	3,307	3,307	119,229

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料...先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損」は29百万円であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	40百万円	40百万円
構築物	3百万円	3百万円
土地	728百万円	728百万円

2.期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	125百万円	134百万円

3.関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	60百万円	64百万円
短期金銭債務	8百万円	18百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	869百万円	869百万円
仕入高	332	375
営業取引以外の取引による取引高	268	229

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度13%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売運賃	1,155百万円	1,125百万円
貸倒引当金繰入額	0	0
給料手当	2,625	2,619
賞与引当金繰入額	57	57
役員賞与引当金繰入額	26	26
退職給付費用	206	199
減価償却費	170	162

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,310百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,310百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	17百万円	60百万円
賞与引当金	46	42
製品補償損失引当金	26	15
その他	128	118
合計	219	237
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	107	100
その他有価証券評価差額金	0	2
その他	2	3
合計	110	107
繰延税金資産(固定)		
有価証券・投資有価証券評価損	128	122
退職給付引当金	91	119
その他	37	35
小計	258	277
評価性引当額	145	137
合計	112	139
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	524	398
その他有価証券評価差額金	1,674	1,310
合計	2,198	1,709
繰延税金資産負債の純額	1,976	1,439

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	2.0
評価性引当額の増減	0.9	0.2
税額控除	3.4	3.0
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	28.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,304	5	18	387	5,904	9,284
	構築物	109	44	2	23	129	1,050
	機械及び装置	3,144	53	2	480	2,713	9,505
	車両運搬具	15	15	1	12	17	367
	工具、器具及び備品	113	189	11	165	124	7,838
	土地	13,694	-	-	-	13,694	-
	建設仮勘定	-	50	32	-	18	-
	計	23,380	359	68	1,070	22,601	28,045
無形固定資産	ソフトウェア	57	37	0	33	61	213
	その他	24	-	-	0	23	27
	計	82	37	0	34	84	240

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは次の通りであります。

工具、器具及び備品 増加 新製品金型代 143百万円

2. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は、772百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3	1	3	1
製品補償損失引当金	80	-	29	51
賞与引当金	141	139	141	139
役員賞与引当金	26	26	26	26

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで								
定時株主総会	3月中								
基準日	12月31日								
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座)								
株主名簿管理人	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部								
取次所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chofu.co.jp/								
株主に対する特典	<p>(1) 対象となる株主様 毎年12月31日現在の当社株主名簿に記載された1単元(100株)以上を保有する株主様を対象といたします。</p> <p>(2) 株主優待の内容 保有株式数に応じてクオカードを贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>クオカード 2,000円分</td> </tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td> <td>クオカード 3,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>クオカード 5,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	100株以上 500株未満	クオカード 2,000円分	500株以上 1,000株未満	クオカード 3,000円分	1,000株以上	クオカード 5,000円分
保有株式数	優待内容								
100株以上 500株未満	クオカード 2,000円分								
500株以上 1,000株未満	クオカード 3,000円分								
1,000株以上	クオカード 5,000円分								

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）平成28年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年3月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月24日

株式会社長府製作所

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社長府製作所の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社長府製作所が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月24日

株式会社長府製作所

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長府製作所の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。